

平成 28 年 度

事 業 報 告 書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

学校法人 志學館学園

目 次

I 建学の精神	P.1
II みおしえ	P.1
III 志學館学園の概要	P.2～9
1. 各学校の基本理念等	P.2～3
(1) 志學館大学	P.2
(2) 鹿児島女子短期大学	P.2
(3) 志學館高等部・中等部	P.2～3
(4) 鹿児島女子短期大学附属 かもめ幼稚園・なでしこ幼稚園・すみれ幼稚園	P.3
(5) なでしこ保育園	P.3
2. 志學館学園の沿革	P.3～4
3. 志學館学園の組織	P.5
4. 各学校等の所在地	P.5
5. 志學館学園の役員	P.6
6. 各学校の状況	P.7～9
(1) 平成 28 年度 入学定員・収容定員及び学生・生徒・園児数	P.7
(2) 平成 29 年度 入学定員・入学者数	P.8
(3) 平成 28 年度 教職員数	P.9
IV 各設置校及び学園本部の平成 28 年度事業報告	P.10～26
1. 平成 28 年度短期事業計画の進捗状況	P.10
2. 平成 28 年度短期事業計画の具体的な取組内容	P.11～16
3. 志學館大学・鹿児島女子短期大学	P.11
4. 志學館高等部・中等部	P.12
5. 鹿児島女子短期大学附属かもめ幼稚園・附属なでしこ幼稚園	P.13
6. 鹿児島女子短期大学附属すみれ幼稚園・なでしこ保育園	P.14
7. 学園本部	P.15
8. 6 か年施設設備投資計画事業執行状況	P.16
9. 平成 28 年度設置校別事業計画達成度評価	P.17～26
V 財務の概要	
1. 平成 28 年度決算の概要	P.27～28
2. 事業活動収支計算書 (5 か年推移)	P.29
3. 資金収支計算書 (5 か年推移)	P.30
4. 貸借対照表 (5 か年推移)	P.31
5. 定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分 (5 か年推移)	P.32
6. 学校法人会計及び用語について (解説)	P.33
7. 監査報告書	P.34

I 建学の精神

「時代に即応した堅実にして有為な人間の育成」

- 「時代に即応した」とは、情勢の変化に対応して、合理的で効果的、かつ弾力的な運用を図るべきことを意味する。
- 「堅実にして」とは、人間としての教養・徳をつけること、つまり人間としての豊かさ等を意味していると解釈する。
- 「有為な人間」とは、豊かな人間性の上に、健康な体、強い意志、創造力と企画力、集団への適応と貢献の能力、科学や情報に対する理解と技術、国際人としての教養等を身につけ、国家・社会の発展に寄与しうる人間、即ち「実用」と「教養」を実現できる総合力を身につけた人間をさすものである。

II みおしえ

雪のごとく清らかに

月のごとく明らけく

花のごとく撫子の強くやさしく

創設者満田ユイは、「建学の精神」を具体的に実践する時の心構えとして親しみやすく理解するようにと、中国の詩人、白居易の詩を引用し、それになぞらえて「みおしえ」とした。根底に「人間愛」を含んだ上で、詩にある「雪、月、花」になぞらえて、雪は「清浄と貞節」を、月は「聡明な明るさと静寂」を、花は「大和撫子を現し、日本女性の美徳とやさしさと芯の強さを現すもの」として説明した。

しかし、1986年「建学の精神」の改訂を機に、今ではその女性的な文体表現にかかわらず「清く、明るく、強く、やさしく」というその内容が人間としての在り方、人の美しい生き方を表すものとして脈々と学園に継承されている。

現在「雪、月、花」は「建学の精神」を具体的に実践する時の心根を象徴するものとして、学園章・校章・学園旗及び校旗となっている。

Ⅲ 志學館学園の概要

1. 各学校の基本理念等

(1) 志學館大学

【基本理念】

豊かな教養に裏付けられた実践力と学ぶことへの高い志を持つ人間の育成

【使命】

広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、もって文化の創造と社会の充実発展に寄与するため、人間と社会に対する深い関心と識見を持ち、専門的知識・技能を身につけ、社会に貢献する幅広い職業人を育成する。

【教育目的】

- 1 個性の伸長をはかり、自主的・創造的な人間を育成する。
- 2 豊かな教養とコミュニケーション能力を身につけ、常に課題意識を持ち、学ぶことの喜びを知る人間の育成に努める。
- 3 実践・臨床に重きを置いた教育を行い、また、将来を見据えたキャリア教育を組織的段階的に行う。
- 4 国際理解の教育を推進し、国際人として活躍する素地を培う。
- 5 社会に開かれた大学として、地域社会の発展と生涯学習の促進に力を注ぎ、社会人の学習意欲に応える。

(2) 鹿児島女子短期大学

【教育理念】

学園の伝統を継承しつつ、最新の知識と専門の学芸を教授研究し、創造力・実践力に富み、家庭に社会に個人の持つ可能性を具現できる高い教養と人間性豊かな女性を育成するとともに、国際的視野に立って社会の充実発展に寄与する人材の育成に努める。

【教育目標】

- 1 豊かな情操と高い教養を培い、心身ともに健康で調和のとれた人間像を目指して自己啓発を促す。
- 2 現代生活に即した専門的知識と実践的スキルを習得させ、自ら課題に対応する能力と創造性の発揚に努める。
- 3 人間関係に適切に対応し得る能力を養成し、その能力を円滑に機能させる社会性を培う。
- 4 自ら判断し行動する主体性を涵養し、家庭や職場の有為な人材の育成に努める。
- 5 国際理解の教養と態度を育成し、洗練された国際人となる素地を習得させる。

(3) 志學館高等部・中等部

【教育理念】

清新な発想のもとに「たしかな学力、ゆたかな人間性、たくましい行動力」を身につけた心身ともに健やかな人間を育成する。

【教育方針】

男女共学の進学校として学力開発と人間性開発を推進し、個性の伸張を図るとともに高い教養、豊かな情操を養い、意欲と情熱をもった自己教育力のある人間を育成する。

(4) 鹿児島女子短期大学附属 かもめ幼稚園・なでしこ幼稚園・すみれ幼稚園

【教育目標】

一人ひとりの幼児の個性を伸ばし、豊かな心情や主体性・創造性を育て、心身ともに健全な人間の生きる力の基礎を培う。

【めざす幼児の姿】

げんきであかるい子 なかよくあそぶ子 よくかんがえくふうする子

(5) なでしこ保育園

【保育方針】

- 1 一人一人を大切に丁寧な保育を行い、自立した生活習慣を身につけ、健康な体、豊かな情緒、素直な表現力をもてる子どもの育成に努める。
- 2 身近な環境や自然と触れ合う中で豊かな感性を育み、創造力をふくらませ、友達との関わりの中で秩序や協調性をもてる子どもの育成に努める。

【保育の目標】

「一人一人を大切に感性豊かな子ども」の育成を目指す。

2. 志學館学園の沿革

明治40年	8月	鹿児島女子手藝伝習所開設
41年	2月	鹿児島女子技藝學校設置認可
大正15年	6月	鹿児島女子技藝學校の名称を鹿児島高等實踐女學校と改称認可
昭和23年	4月	学校教育法第1条に定める高等学校に昇格、鹿児島実践女子高等学校と改称
	4月	財団法人実践学園設立認可
26年	2月	財団法人の組織を変更し、私立学校法に定める学校法人実践学園設立認可
31年	4月	鹿児島実践女子高等学校全日制普通科開設
35年	4月	鹿児島実践学園幼稚園教員養成所開設（昭和41年3月31日廃止）
38年	5月	鹿児島実践女子高等学校附属かもめ幼稚園設置認可
40年	1月	鹿児島実践女子高等学校附属かもめ幼稚園を鹿児島女子短期大学附属かもめ幼稚園と改称認可
	4月	鹿児島女子短期大学開設（幼児教育科）
41年	4月	鹿児島女子短期大学家政科開設
42年	4月	鹿児島女子短期大学教養科開設

42年	12月	鹿児島女子短期大学家政科を食物栄養学専攻、家政専攻に専攻分離認可	
43年	4月	鹿児島女子短期大学幼児教育科を児童教育科に改称	
	4月	鹿児島実践女子高等学校に食物科設置	
46年	4月	鹿児島女子短期大学児童教育科を児童教育学科とし、その専攻を初等教育学専攻、幼児教育学専攻。家政科を家政学科とし、その専攻を家政学専攻、食物栄養学専攻。教養科を教養学科とし、それぞれ学科名、専攻名を名称変更	
49年	4月	鹿児島女子短期大学附属なでしこ幼稚園開設	
50年	4月	鹿児島女子短期大学家政学科の専攻を被服学専攻、家政学専攻、食物栄養学専攻に分離変更	
54年	4月	鹿児島女子大学文学部（国文学科・英文学科・人間関係学科）開設	
58年	4月	鹿児島実践女子高等学校の校名を鹿児島女子大学附属高等学校と改称	
61年	4月	鹿児島女子短期大学附属すみれ幼稚園開設	
62年	4月	志學館中等部開設	
63年	4月	鹿児島女子短期大学専攻科（児童教育専攻・家政専攻・食物栄養専攻・教養専攻）開設	
平成	1年	4月	鹿児島女子短期大学家政学科を生活科学科に名称変更
	2年	4月	志學館高等部開設
	4年	4月	鹿児島女子大学文学部英文学科を英語英文学科に改称
	7年	4月	鹿児島女子短期大学専攻科家政専攻を生活科学専攻に改称
11年	4月	4月	学校法人実践学園を学校法人志學館学園と改称
		4月	鹿児島女子大学を志學館大学と改称し、法学部法律学科を開設
		4月	鹿児島女子短期大学生活科学科に生活福祉専攻を開設
		4月	鹿児島女子大学附属高等学校を鹿児島学芸高等学校と改称
15年	4月	志學館大学文学部を募集停止し、人間関係学部心理臨床学科・人間文化学科を開設	
17年	4月	志學館大学大学院心理臨床学研究科（修士課程）設置	
18年	3月	鹿児島学芸高等学校廃止	
19年	4月	学校法人志學館学園 なでしこ保育園開設	
20年	4月	志學館大学法学部法ビジネス学科開設	
21年	4月	鹿児島女子短期大学を鹿児島市紫原から鹿児島市高麗町へ移転	
22年	4月	鹿児島女子短期大学児童教育学科の専攻を廃止し学科に統合	
23年	4月	志學館大学を霧島市隼人町から鹿児島市紫原へ移転	

5. 志學館学園の役員〔平成 29 年 3 月 31 日 現在〕

*理事 7人以上9人以内 現員8人

役員名	勤務	氏名	現職
理事長	常勤	志賀 啓一	志學館学園理事長
理事	〃	志賀 壽子	志學館学園学園長
〃	〃	松岡 達郎	志學館大学学長
〃	〃	幾留 秀一	鹿児島女子短期大学学長
〃	〃	阿部 哲郎	志學館学園本部事務局長
〃	非常勤	永山 在紀	南国殖産（株）代表取締役社長
〃	〃	吉田 健朗	（株）南日本総合サービス代表取締役社長
〃	〃	清水 昭雄	前志學館大学学長

*監事 2人又は3人 現員2人

役員名	勤務	氏名	現職
監事	非常勤	大津 学	（株）大津倉庫代表取締役社長
〃	〃	久永 修平	（株）久永代表取締役社長

*評議員 17人以上19人以内（ただし、理事の2倍を超える人数）

現員 志賀 啓一 他16名

6. 各学校の状況

(1) 平成28年度 入学定員・収容定員及び学生・生徒・園児数

平成28年5月1日現在

学校名	学部・学科・課程名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
志 学 馆 大 学	大 学 院 (心理臨床学研究科)	人 10	人 11	人 20	人 21
	人間関係学部 (心理臨床学科)	170 120	174 122	690 486	725 504
	(人間文化学科)	50	52	204	221
	法 学 部 (法 律 学 科)	130 70	133 78	530 286	477 286
	(法ビジネス学科)	60	55	244	191
	大学 計	310	318	1,240	1,223
	鹿 児 島 女 子 短 期 大 学	児童教育学科	240	229	480
生活科学科 (生活科学専攻)		160 30	147 20	320 60	251 48
(生活福祉専攻)		30	15	60	32
(食物栄養学専攻)		100	112	200	171
教養学科		100	79	200	178
専攻科		50	4	50	4
短大 計	550	459	1,050	922	
志 学 馆 高 等 部		160	101	480	290
志 学 馆 中 等 部		120	104	360	302
か も め 幼 稚 園		—	—	260	241
な で し こ 幼 稚 園		—	—	240	144
す み れ 幼 稚 園		—	—	180	214
学 園 合 計		1,140		3,810	3,336

【附帯事業】

なでしこ保育園		—	—	40	47
---------	--	---	---	----	----

(2) 平成 29 年度 入学定員・入学者数

平成 29 年 5 月 1 日

学校名	学部・学科・課程名	入学定員	入学者数
志 學 館 大 学	大学院 (心理臨床学研究科)	人 10	人 10
	人間関係学部 (心理臨床学科)	180	180
	(人間文化学科)	130	126
		50	54
	法 学 部 (法 律 学 科)	130	143
	(法ビジネス学科)	70	94
		60	49
	大学 計	320	333
鹿 児 島 女 子 短 期 大 学	児童教育学科	240	241
	生活科学科	160	113
	(生活科学専攻)	30	15
	(生活福祉専攻)	30	14
	(食物栄養学専攻)	100	84
	教養学科	100	79
専攻科	50	1	
	短大 計	550	434
志 學 館 高 等 部		160	100
志 學 館 中 等 部		120	76

(3) 平成 28 年度 教職員数

平成 28 年 5 月 1 日現在

学校名	理事長	教育職員	事務職員等	合 計
志 學 館 大 学		54	37	91
鹿児島女子短期大学		53	30	83
志 高等部		24	5	29
學 中等部		22	6	28
館 小 計		46	11	57
かもめ幼稚園		15	2	17
なでしこ幼稚園		10	2	12
すみれ幼稚園		12	2	14
学 園 本 部	1		14	15
合 計	1	190	98	289
なでしこ保育園			16	16
合計 (含む保育園)	1	190	114	305

* 上記は専任教職員数

平成 28 年度 学校法人志學館学園 事業報告

平成 28 年度を初年度とする第 3 次経営計画「志學館未来計画 2016-2021」は、各設置校及び学園本部において「基本計画」⇒「取組戦略」⇒「具体的な取組み内容」と計画から戦略へと展開し、6 か年の行動の指針となる「施策」を策定したものです。平成 28 年度はその初年度として、学園全体で 561 の事業計画を推進いたしました。

【平成 28 年度短期事業計画の進捗状況】

◆ 評価結果

評価区分	S	A	B	C	D	小計	E	合計
(達成率)	100% ～	99%～ 80%	79%～ 50%	49%～ 20%	19%～ 0%	-	見直 施策	-
志學館大学	18	35	23	15	18	109	29	138
鹿児島女子短期大学	2	42	14	2	0	60	0	60
志學館高等部・中等部	7	32	51	18	15	123	6	129
かもめ幼稚園	1	11	20	6	0	38	0	38
なでしこ幼稚園	0	3	20	10	4	37	0	37
すみれ幼稚園	7	48	7	1	3	66	0	66
なでしこ保育園	0	9	6	3	0	18	1	19
学園本部	4	22	17	20	11	74	0	74
計	39	202	158	75	51	525	36	561

◆ 達成度

評価区分	S	A以上	B以上	C以上	D以上
志學館大学	17%	49%	70%	83%	100%
鹿児島女子短期大学	3%	73%	97%	100%	100%
志學館高等部・中等部	6%	32%	73%	88%	100%
かもめ幼稚園	3%	32%	84%	100%	100%
なでしこ幼稚園	0%	8%	62%	89%	100%
すみれ幼稚園	11%	83%	94%	95%	100%
なでしこ保育園	0%	50%	83%	100%	100%
学園本部	5%	35%	58%	85%	100%
計	7%	46%	76%	90%	100%

※施策を計画化し実行している「B」以上は、学園全体で 76%となりました。

【平成 28 年度短期事業計画の具体的な取組内容】

志學館大学

《Ⅰ. 教育・研究活動》

- ・入学前指導から継続する FK テストについて改善案を検討
- ・教職の再課程認定に向けた準備を開始
- ・公認心理師課程に関して厚生労働省からの情報収集を実施
- ・留学生の受入及び派遣・留学の促進の一環として留学ハンドブックの試用を開始

《Ⅱ. 学生支援》

- ・修学支援室に専任教員を配置
- ・学生ポータルシステムの導入に伴う動作検証・研修会を実施
- ・一部講義室の机椅子入れ替え、LED 化を実施
- ・低学年向けの進路支援プログラム及び進学者向け講座を新設

《Ⅲ. 管理運営》

- ・特待生継続審査に係る規程の見直しを実施
- ・産業界が求める「学士力」人材像に関する調査・分析を実施

《Ⅳ. 学生受入》

- ・志學館高等部との連携を協議し、学長補佐が高等部で大学説明を開催
- ・特定試験区分の志願者の成績動向分析を実施

《Ⅴ. 社会貢献》

- ・学生主体の運営による「食と観光フェスタ」「地域交流フェスタ」を開催
- ・心理相談センター及び発達支援センターに利用者情報管理システムを導入
- ・指宿市・鹿児島市と包括連携協定を締結
- ・食と観光に関わる広告の作成実習を実施

鹿児島女子短期大学

《Ⅰ. 教育・研究活動》

- ・学生の多様性に対応した実習の在り方を検討
- ・学科・専攻ごとに COC 科目の数・内容及び教育効果の検証を実施
- ・一般教養科目に留学生対象科目「日本語演習 I、II」を新設
- ・留学生との積極的な交流を目的とした海外交流サークルを設立

《Ⅱ. 学生支援》

- ・奨学生の選考方法について学園奨学生を始め改善・検討を実施

《Ⅲ. キャリア教育・進路支援》

- ・学生支援システムの運用についてシミュレーション講習会を実施

《Ⅳ. 学生受入（学生募集）》

- ・入試選抜方法改革ワーキンググループを設置
- ・推薦入試、AO入試における多様な能力の評価方法について検討

《Ⅴ. 社会貢献》

- ・公開講座の内容を希望調査結果に基づき決定
- ・幼児教育に関して附属幼稚園との共同研究を推進
- ・同窓生に対してリカレント教育に対するニーズ調査を実施

《Ⅵ. 管理・運営》

- ・ストレスチェックの実施等による労働環境の実態把握を推進
- ・緊急連絡体制の整備等危機管理体制の充実に向けた取組みを検討

《Ⅶ. 施設・設備》

- ・学友会との懇談会の実施による学生からの要望を収集
- ・図書館の閲覧テーブル・椅子の整備
- ・キャンパス全域でのWi-Fi環境の整備

志学館高等部・中等部

《Ⅰ. 進学校としての教育活動の推進》

- ・時間割に教科会議の時間帯を組み込み各教科で定期的実施
- ・新しい学習指導要領や入試制度を視野に入れた各学年の目標・方針を検討
- ・進路指導部で教科主任会を実施し指導体制を検討
- ・外部講師を招聘し、中・高等部でキャリア教育講演会を実施

《Ⅱ. 機能的な学校運営》

- ・校務内容の再編成を実施
- ・会議資料・連絡事項の電子化・共有化にグループウェアを活用
- ・ICTを活用した教育について研究授業及び先進校視察を実施
- ・外部研修会に教職員の積極的な参加を促進
- ・中期経営計画の報告を学校評価としてホームページに公表

《Ⅲ. 教育環境の充実》

- ・6教室にアクティブボードを導入
- ・高圧受電室機器を更新

《Ⅳ. 生徒募集対策》

- ・生徒目線のオープンスクールの検討を生徒会と連携して実施
- ・ホームページの管理者を増員し更新頻度を向上

《Ⅴ. 学園内外との連携》

- ・志学館大学との近隣立地を活かした積極的な連携を展開
- ・地域清掃に生徒会が参加

鹿児島女子短期大学附属かもめ幼稚園

《Ⅰ. かもめ色の幼稚園教育の充実》

- ・遊びを通じた文字習得や行事等での楽器演奏等の活動を展開

《Ⅱ. 教職員の資質向上と人材確保の強化》

- ・新任研修・園内研究保育・夏季セミナー等の研修機会を活用
- ・研修や日常指導による教職員の接遇意識の定着

《Ⅲ. 広報・募集活動の強化》

- ・充実した施設の広報等をタイムリーに実施
- ・ホームページやテレビ等を利用した広報を実施

《Ⅳ. 設置校・地域との連携強化》

- ・「開かれた園」を意識し職場体験等を積極的に受入
- ・姉妹園と夏季研修会を実施し情報交換や資質向上を推進
- ・卒園児や園児の兄弟等との交流の場（機会）を設置

《Ⅴ. 運営の効率化》

- ・出席簿や園日誌についてパソコン処理等を検討

鹿児島女子短期大学附属なでしこ幼稚園

《Ⅰ. なでしこ色の幼稚園教育の充実》

- ・「なでしこの森」の整備・活用を推進
- ・幼稚園教育要領改訂研究と合わせてアプローチカリキュラムを検討

《Ⅱ. 教職員の資質向上と人材確保の強化》

- ・新規採用教員の計画的育成・マニュアル整備を検討

《Ⅲ. 広報・募集活動の強化》

- ・未就園児クラブ・園庭開放の更なる充実化を推進
- ・現行の広報誌・お便りの更なる充実化を推進
- ・送迎バスの効率的な走行路線の確立

《Ⅳ. 設置校・地域との連携強化》

- ・鹿児島女子短期大学との連携の推進
- ・地域行事や城西公民館関連行事に参加

《Ⅴ. 運営の効率化》

- ・ICT活用による情報の保存・共有化、業務の効率的を推進

鹿児島女子短期大学附属すみれ幼稚園

《Ⅰ. すみれ色の幼稚園教育の充実》

- ・目指す園児の姿を行事や始業式終業式等で紹介
- ・年長クラスにパソコンを活用したひらがな指導を実施

《Ⅱ. 教職員の資質の向上と人材確保の強化》

- ・教職員の園外研修への積極的な参加を促進
- ・新規採用教員の補助指導員として副担任を配置

《Ⅲ. 広報・募集活動の強化》

- ・園内掲示板で毎月の保育活動の広報を実施
- ・ホームページ等を活用した計画的な広報を実施
- ・「すみれちゃん」オリジナルグッズを製作・配布

《Ⅳ. 設置校・地域との連携強化》

- ・鹿児島女子短期大学で開催の食育フェスタへ参加
- ・校区文化祭への参加、地域への作品展示発表を実施

《Ⅴ. 運営の効率化》

- ・ICTを活用したバス待ち園児管理の改善を実施

なでしこ保育園

《Ⅰ. なでしこ色の保育園教育の充実》

- ・担任制による細やかな保育を実践
- ・園見学者を対象に地域向け子育てサロンを開催

《Ⅱ. 教職員の資質向上と人材確保の強化》

- ・新規採用保育士が外部研修会へ参加
- ・鹿児島女子短期大学の学生を実習生として受入

《Ⅲ. 広報・募集活動の強化》

- ・行事や保育の様子を都度ホームページに公開

《Ⅳ. 設置校・地域社会との連携強化》

- ・志學館高等部からサマーボランティアへの応募
- ・鹿児島女子短期大学の六月灯へ参加
- ・明和「お達者クラブ」との交流会を開催

《Ⅴ. 運営の効率化》

- ・定例化した行事の改善を検討

« I. 「経営力」の強化»

- ・当初予算の財務指標を上回る財務比率を達成
- ・支払業務における電子決済の枠組みを作成
- ・鹿児島女子短期大学におけるシェアルームを開設
- ・IR機能の充実に向けた検討の実施

« II. 「組織力」の増強»

- ・育児・介護に関する規程改正を実施
- ・グループウェアを活用した通達・事務連絡の電子化を一部開始

« III. 「連携力」の構築»

- ・各設置校の同窓会担当者との情報交換を実施
- ・学園設置校と日本学校との協定締結を推進

« IV. 「環境力」の充実»

- ・「志学館未来計画 2016-2021」における施設設備投資6か年計画を策定
- ・学園設置校の建物について点検チェックリスト作成し点検を実施
- ・なでしこ幼稚園遊戯棟耐震補強工事を遂行

« V. 「改革力」の創出»

- ・学園設置校のノベルティグッズを期間限定で販売

6 か年施設設備投資計画事業執行状況

1. 志學館大学アメニティ施設改修事業
 - 学生会館カフェテリアの新設（平成 29 年度に繰越）
2. 鹿児島女子短期大学施設設備整備事業
 - 本館と西館 3 階連絡通路の新設（平成 28 年度執行）
 - 本館 4 階 401・402 講義室の AV 機器更新（平成 28 年度執行）
 - 南館エレベーターの改修（平成 28 年度執行）
3. 鹿児島女子短期大学アメニティ施設改修事業
 - 3 階学生ホールのテーブル・チェアの更新（平成 28 年度執行）
4. 鹿児島女子短期大学女子寮設備改修事業
 - 女子学生寮トイレの改修（平成 28 年度執行）
5. 志學館中高等部男子寮新築移転事業
 - 男子生徒寮の用地購入及び新築（平成 28 年度執行）
 - 太陽光発電設備の新設（平成 29 年度に繰越）
6. 志學館中高等部創立 30 周年整備事業
 - 校舎内装及び洋式トイレの改修（平成 28 年度執行）
 - 女子寮連絡階段の新設（校舎エレベーターの新設に変更し平成 29 年度に繰越）
 - 理科室 1 の改装（校舎エレベーターの新設に変更し平成 29 年度に繰越）
 - 生徒食堂テーブル・椅子の更新（平成 29 年度に繰越）
 - 教職員事務机・椅子の更新（平成 29 年度に繰越）

平成 28 年度設置校別事業計画達成度評価

組織名称

志 学 館 大 学

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価						
				S	A	B	C	D	E	計
I 教育・研究活動	1 「学士力(人間力)」を保証する教育	① 人間力を保証する教育	19	1	2	2	4	2	8	19
		② 教育課程・方法の検証	11		4	3		2	2	11
	2 皆資格・高資格を目指す教育	① 教職課程の充実	1			1				1
		② 資格センターの充実	1		1					1
		③ 新たな国家資格への対応と準備	4		1	3				4
	3 研究活動の充実	① 教員の研究活動の質向上	2		1	1				2
		② 地域課題解決に向けた研究活動の推進	4			1		2	1	4
	4 大学院教育の充実	① 大学院教育の充実	1			1				1
	5 国際交流・多様なニーズへの対応	① 国際交流文化の醸成	6	2	2		1		1	6
		② 留学生および社会人教育の在り方の検討	5		1				4	5
II 学生支援	1 学修・適応支援の強化	① 学生支援体制の充実	12	3	4	1	1	3		12
		② ICT活用による学生支援システムの構築	1			1				1
	2 学修環境の整備	① 教育環境の整備	3				2		1	3
		② 学生アメニティの向上	2	1					1	2
	3 進路支援の強化	① キャリア教育の支援と充実	3		1				2	3
		② 進路支援体制の充実	3		2				1	3
III 管理運営	1 大学諸制度の検証と再構築	① 高大接続のあり方の検討	4				3		1	4
		② 大学諸制度の検討	3	1	1			1		3
	2 組織力向上とガバナンスの強化	① 業務効率化	5		5					5
		② リスク管理とコンプライアンスの強化	2	2						2
	3 IRの推進	① 情報集約・分析とその有効活用	4	1		2		1		4
		② 種々の学生調査等の実施	1					1		1
	4 情報基盤の整備	① セキュリティ強化	1				1			1
		② 環境変化に対応した情報基盤のアップデート	1					1		1
	5 大学資源の有効活用	① 多目的施設の整備に関する検討	5				1		4	5
	IV 学生受入	1 入学定員の充足	① 広報力の強化	5			3	1	1	
② 募集活動の強化			4		1	1	1	1		4
2 設置校間連携		① 志学館中高等部との連携の強化	2			2				2
		② 鹿児島女子短大との連携の強化	2					2		2
V 社会貢献	1 地域貢献	① 地域協働センター活動の充実	2	2						2
		② 生涯学習センター活動の充実	3		3					3
		③ 心理相談センター及び発達支援センター活動の充実	3		3					3
	2 地域に根差した大学作り	① 自治体・企業・団体等との連携	4	2	2					4
		② 地域課題への積極的な取組	4	3					1	4
	3 ステークホルダーとの連携強化	① 同窓会連携	3			1			2	3
		② 後援会連携	2		1			1		2
	計			138	18	35	23	15	18	29

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価						
				S	A	B	C	D	E	計
I 教育・研究活動	1 「学びの質」の向上	① 「主体的な学び」の推進	7		5	1	1			7
		② 学習支援・履修指導の充実	1		1				1	
		③ きめ細かい実習指導の実現	1			1			1	
		④ 研修の充実	1	1					1	
	2 教育課程の検証と見直し	① カリキュラム・ポリシーの検証	1			1			1	
	3 教育方法の検証	① 学びの可視化の検証	2		1	1			2	
		② IRの推進	0						0	
	4 地域の担い手育成教育の推進	① COC科目の充実	1			1			1	
		② 地域との連携教育の充実	1	1					1	
		③ 地域貢献活動の促進	1		1				1	
	5 グローバル化への対応	① グローバル化を意識した教育の充実	1		1				1	
		② 海外研修の充実	1		1				1	
6 研究活動の充実	① 地域の特性を生かした研究の促進	1			1			1		
	② 学科教員による共同研究の促進	1		1				1		
II 学生支援	1 多様な学生に対する支援の充実	① 多様な学生に対する支援の充実	3		1	1	1		3	
	2 教員の「教師力」の向上	① 教員の「教師力」の向上	1			1		1		
	3 特待生・奨学生制度の充実	① 特待生・奨学生制度の充実	1		1			1		
III キャリア教育・進路支援	1 キャリア教育・支援の充実	① キャリアガイダンス	1		1			1		
		② インターンシップ	1		1			1		
	2 進路支援の充実	① 公務員、教員採用試験、進学対策の支援	1			1		1		
		② 資格取得支援	1		1			1		
		③ 報奨制度の検討	1		1			1		
④ 進路に関する調査と分析	1		1			1				
IV 学生受入（学生募集）	1 高大接続改革の動きへの適切な対応	① アドミッション・ポリシーの精緻化	1		1			1		
	2 入学定員の充足	① 外部環境の変化に対する適切かつ柔軟な対応	1		1			1		
		② 志学館大学との連携	1		1			1		
		③ マーケティングを活用した募集活動の効率化	1		1			1		
	3 広報活動の充実	① 広報活動の充実	1		1			1		
4 学生受入に対する多様なニーズへの対応	① 学生受入に対する多様なニーズへの対応	1		1			1			
V 社会貢献	1 地域貢献	① 公開講座の充実	1			1		1		
		② ボランティア活動の推進	1			1		1		
	2 地域創生・連携	① 自治体・企業・団体等との連携	1		1			1		
		② 他大学等との連携	1		1			1		
	3 各設置校との連携	① 附属幼稚園・なでしこ保育園との連携	1			1		1		
		② 志学館大学との連携	1		1			1		
	4 卒業生との連携	① 同窓会との連携	1		1			1		
		② リカレント教育の実施	1		1			1		
		③ 卒業生に対する調査と分析	1		1			1		

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価								
				S	A	B	C	D	E	計		
VI 管理・運営	1 政策・制度変更等への的確な対応	① 政策・制度変更等への的確な対応	1		1						1	
	2 業務改善・効率化の推進による業務生産性の向上	① 業務改善・効率化の推進による業務生産性の向上	1		1						1	
	3 組織体制の検証	① 組織体制の検証	1		1						1	
	4 FD・SDの推進と学内研修体制の充実	① FD・SDの推進と学内研修体制の充実	2		2						2	
	5 ガバナンスの充実		① 教職協働体制の推進	1			1					1
			② コンプライアンスの徹底	1		1						1
6 危機管理体制の充実と高度化	① 危機管理体制の充実と高度化	1		1						1		
VII 施設・設備	1 安全かつエコロジカルな機能性の高い施設・設備の整備	① 学生満足度を高めるアメニティの整備の検討	1		1						1	
		② バリアフリー化の整備の推進	1		1						1	
		③ 学生寮の充実	1		1						1	
	2 施設・設備の計画的な営繕・リプレイスの推進		① 施設・設備の計画的な営繕・リプレイスの推進	1		1						1
			① ICT環境の充実	1		1						1
	3 ICTの高度化		② 学生・教職員のICTスキル向上	1			1					1
計			60	2	42	14	2	0	0	60		

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価							
				S	A	B	C	D	E	計	
I 進学校としての教育活動の推進	1 教育理念・教育方針の再確認	① 教育理念・教育方針の再確認と明確化	2		1	1					2
		② 教職員間における教育理念と方針の共通理解	2		1	1					2
		③ 教育理念を支えるコア教科の作成	1		1						1
	2 中高一貫校の特性を活かした教育課程の実施	① これからの6ヵ年教育を見据えたカリキュラムの作成	5			5					5
		② 教育方針に基づいたシラバスの作成	8	2	3	2	1				8
		③ 習熟度に応じた指導体制の強化	5		1	4					5
		④ 高等部入学者への指導体制の改善	1			1					1
		⑤ 勉学と部活動のバランス最適化	2				2				2
	3 学力開発・人間性開発の発展	① 新学習指導要領等への対応の研究	2			2					2
		② 学校行事の整理および体系化	1			1					1
		③ LHR・SDPの在り方と一貫性のある指導の確立	4			3	1				4
		④ アクティブラーニング実施に向けての研究	3			3					3
		⑤ いじめ防止の徹底	3			2	1				3
	4 ICTを活用した教育の確立	① 教員のICTを活用した教材・授業の研究	2			2					2
		② 模試成績におけるデジタルコンテンツの活用	2		2						2
		③ 受験サプリー等外部教材の導入検討	1		1						1
	5 国際化に対応した教育指導体制の研究	① 留学生受入体制の組織化	1		1						1
		② 新テストに対応した英語の指導体制の構築	2				1	1			2
		③ SDP国外体験学習の研究	1	1							1
		④ 短期留学プログラムの研究	1		1						1
		⑤ ディベート・英作文指導に対応した外国人雇用の検討	1		1						1
6 キャリア教育の充実	① 外部教材の活用	1		1						1	
	② ライフスキル教育の導入検討	1				1				1	
	③ インターンシップの研究	1					1			1	
	④ 後援会の活用	1			1					1	
II 機能的な学校運営	1 校務分掌の検証と役割分担の明確化	① 校務分掌の再組織化	2	1	1						2
		② 各部の校務再検討	2			1	1				2
	2 情報共有の徹底による業務の効率化	① 情報共有システムの活用	5		2	1		2			5
		② 各部門の情報共有の徹底	1				1				1
		③ 情報・書類などの電子化	3			2		1			3
	3 教職員の配置	① 教育環境充実に図るための教員増員の検討	3	1	1					1	3
	4 各種制度の検証と構築	① 奨学金制度の検証と構築	1		1						1
		② 特待生制度の検証と構築	2		1			1			2
	5 教職員研修制度の充実による教職員のスキル向上	① 研修部門の活性化	2		1	1					2
		② 教職員のスキル向上のための研修制度の充実	3		2	1					3
	6 各種評価制度の充実	① 学校評価制度の充実	2		1	1					2
		② 授業評価制度の充実	1			1					1
	7 学校運営に関する意識の向上	① コンプライアンスの確認と徹底	1		1						1
		② 危機管理の徹底	1					1			1
		③ 機密保持意識の浸透	1				1				1

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価							
				S	A	B	C	D	E	計	
Ⅲ 教育環境の充実	1 ICT機器の導入および研究	① 教育用視聴覚機器等の設置	1		1						1
		② 教職員用の電子端末導入	2	1					1		2
		③ ICTの研究部門の設立	2		1	1					2
	2 学内諸施設及び機器の整備	① 情報共有システムの更新	2	1			1				2
		② 学校施設の整備	5		1	2			2		5
		③ スクールバス運行体制の検証	1					1			1
	3 インクルーシブ教育環境の整備	① インクルーシブ教育環境の研究	2		1		1				2
		② 教員・生徒の意識向上	1				1				1
	4 職員福利厚生の充実	① 職員福利厚生設備の整備	2					1	1		2
		② 職員福利厚生制度の検証	2			1		1			2
	5 寮設備の整備	① 寮のアメニティの向上の検討	1			1					1
② 安全管理の充実		1							1	1	
Ⅳ 生徒募集対策	1 入試制度の再検討	① 高等部募集の再検討	2		2						2
	2 広報部門の見直し	① 広報部門専任者の配置	1					1			1
		② 学校訪問の在り方の検証と構築	2				2				2
	3 効果的な広報戦略の研究と実践	① 学校説明会の検証と構築	1			1					1
		② 生徒目線のオープンスクールの研究と実施	2			1	1				2
	4 保護者満足度の向上	① 学内情報の広報活動強化	2		1	1					2
		② 保護者と担任・学年主任との連携強化	1			1					1
	Ⅴ 学園内外との連携	1 生徒寮生活の充実	① 寮の指導体制の検証と構築	1			1				
② チューターの配置検討			1					1			1
2 同窓会・後援会との連携		① 同窓会・後援会との連携強化	1					1			1
		② 卒業生の人材活用	1				1				1
3 設置校との連携		① 設置校の施設の利用促進	2			1		1			2
		② 設置校との人材交流の活発化	1			1					1
4 外部機関との連携		① 県・大学との連携の研究推進	1			1					1
		② 塾・予備校との連携の検討	1			1					1
5 地域との関係強化		① 地域への学校行事の広報活動強化	1				1				1
		② 地域清掃の継続実施	1			1					1
	③ 体育館等の施設開放の検討	1					1			1	
計			129	7	32	51	18	15	6	129	

組織名称	鹿 児 島 女 子 短 期 大 学 附 属 園 か も 女 子 短 大 附 属 園
------	--

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価						
				S	A	B	C	D	E	計
I かもめ色の幼稚園教育の充実	1 預かり保育の充実	① 預かり保育の充実	1		1					1
	2 ICT教育の充実	① ICT教育機器の導入と活用の検討	2			1	1			2
	3 就学を意識した教育の充実	① 文字習得や楽器演奏等の教育内容の充実	2			2				2
		② ニーズの合致した課外教室の開設	1			1				1
II 教職員の資質向上と人材確保の強化	1 教職員の資質向上	① 若手教職員の力量形成	2			1	1			2
		② 国内外研修の充実	3			3				3
	2 教職員研修の充実	① ICT活用教育研修の充実	1				1			1
		② 接遇研修の充実	2		1	1				2
III 広報・募集活動の強化	1 ICTを活用した広報の展開	① 幼稚園教育と預かり保育の複合的な効果の広報	1			1				1
		② 充実した施設の広報	2	1	1					2
		③ 園の保育方針の広報	2		1	1				2
	2 新たな広報戦略の検討	① ホームページ・LINE・Facebook・メディア等の媒体を活用した新たな広報戦略の検討	2		1	1				2
	3 オリジナルグッズによる募集広報活動の強化	① 「かもへいくん」オリジナルグッズ等による募集広報活動の強化	1				1			1
IV 設置校・地域との連携強化	1 地域との連携強化	① 子育て支援などによる社会貢献の推進	2		1	1				2
		② 職場体験の継続的受け入れによる幼稚園教育普及の推進	1		1					1
	2 設置校・姉妹園との連携強化	① 附属幼稚園と短大の連携体制の検証	1		1					1
		② 三園合同行事・研究等の検証と構築	1			1				1
		③ 小中高等学校・短大・大学との連携強化	3		1	1	1			3
		④ 幼稚園教育の施策や地域・他園の情報収集の強化	1		1					1
	4 保護者・卒園生との連携強化	① 卒園生との連携強化	1			1				1
		② 保護者との連携強化	1			1				1
V 運営の効率化	1 職場環境の充実	① 一体感のある組織風土の醸成	2		1	1				2
		② 複数担任制の体制構築と導入の検討	1			1				1
		③ ICTを活用した職場環境の充実	1				1			1
	2 定例化した行事の検証と構築	① 定例化した行事の検証と構築	1			1				1
計			38	1	11	20	6	0	0	38

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価						
				S	A	B	C	D	E	計
I なでしこ色の幼稚園教育の充実	1 課外教室教育の特色化	① 課外教室の再検証とニーズに合致した教室の開設	1				1			1
	2 環境を生かした体験型教育の充実	① なでしこの森を生かした自然体験活動や行事の充実	1			1				1
	3 特別支援児・2歳児へのサポート体制の確立	① 支援補助対象認定手続きサポート	1		1					1
		② 支援補助体制の検証と構築	1			1				1
		③ 教育相談体制の充実	1		1					1
4 就学を意識した教育の充実	① 文字習得や楽器演奏等の就学を意識した教育内容の編成	2				2			2	
II 教職員の資質向上と人材確保の強化	1 教職員の資質向上	① 資質向上を目的とした教職員研修体制の構築	3			3				3
		② 複数担任制の体制構築と導入の検討	1			1				1
	2 人材確保の強化	① 優秀な教諭の人材確保	2			2				2
		② 新規採用教諭への指導体制のマニュアル化	1			1				1
III 広報・募集活動の強化	1 2歳児受入の促進	① 2歳児へのサポート体制の確立と広報	2			2				2
	2 ICTを活用した幼稚園教育の情報発信	① ホームページ・LINE・Facebook等の情報媒体の活用	2			1		1		2
		② 広報誌・お便り・説明会の充実	2			1		1		2
		③ 「幼稚園教育の良さ」を発信する広報活動	1			1				1
	3 自園給食を生かした広報活動の強化	① 自園給食メニューのホームページへの掲載による広報活動	1			1				1
	4 オリジナルグッズによる募集広報活動の強化	① 「モリーちゃん」オリジナルグッズ等による募集広報活動の強化	1					1		1
	5 園児送迎バスの郊外運行の充実	① 送迎バス増台による路線の強化	2			2				2
② ラッピングバスによる広報強化		1				1			1	
IV 設置校・地域との連携強化	1 附属幼稚園教育の推進	① 鹿児島女子短期大学の人材・施設・情報を連携・活用した附属幼稚園教育の推進	1			1				1
		② 附属幼稚園と鹿児島女子短期大学の連携体制の検証	1		1					1
	2 小中学校・地域との連携強化と地域行事への積極的参加	① 連絡会・連携研修会等への出席	2			1		1		2
		② 地域行事への積極的参加	1			1				1
3 附属三幼稚園合同研究・活動の充実	① 三園合同行事・研究等の精査選別	1			1				1	
V 運営の効率化	1 保護者参加型の行事の検証と充実	① 共働き世帯が参加しやすい保護者行事の検討	1			1				1
	2 行事・活動の精査選別とマニュアル化	① 行事・活動の精査選別とマニュアル化	1			1				1
	3 教材・教具作成の効率化のためのマニュアル化	① 教材・教具作成の効率化のためのマニュアル化	1			1				1
	4 職場環境の充実	① マンパワーの充実	1			1				1
② ICTを活用した職場環境の充実		1				1			1	
計			37	0	3	20	10	4	0	37

組織名称	鹿 児 島 女 子 短 期 大 学 附 属 す み れ 幼 稚 園
------	--------------------------------------

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価							
				S	A	B	C	D	E	計	
I すみれ色の幼稚園教育の充実	1 主体的学びの芽生えを育む保育の推進	① 主体的学びの芽生えを育む園児の姿の設定	1		1						1
		② 主体的学びの芽生えを育む教育課程の編成と実施	5		5						5
		③ 主体的学びを育てる保育方法の研究と実践	3		3						3
		④ 就学（小学一年生）を意識した教育の計画と実践	2		2						2
		⑤ 主体的学びを生かす環境の醸成	4	2		1		1			4
		⑥ 特別に支援を要する園児教育体制の充実	6		3	3					6
II 教職員の資質の向上と人材確保の強化	1 教職員の資質の向上	① 園内研修体制の充実	1		1						1
		② 園外研修体制の充実	3		3						3
	2 人材確保の強化	① 優秀な人材の確保	2		2						2
		② 新規採用教諭への指導体制の強化	3		3						3
III 広報・募集活動の強化	1 広報活動の強化	① 「幼稚園教育の良さ」を発信する広報活動	1		1						1
		② すみれ幼稚園の特色を生かした広報	2	1		1					2
		③ 保護者とともに成長する子供の姿の広報	2		1		1				2
		④ 幼稚園の見える化を意識した広報	2	1	1						2
		⑤ 認定手続き不要・就園奨励費補助金等の広報	1			1					1
	2 募集活動の強化	① 体験入園等による保育体験の提供	6	3	2			1			6
	3 オリジナルグッズによる募集広報活動の強化	① 「すみれちゃん」オリジナルグッズ等による募集広報活動の強化	1		1						1
IV 設置校・地域との連携強化	1 保護者との連携	① 後援会活動の活性化	1		1						1
	2 鹿児島女子短期大学との連携	① 附属幼稚園と短大の連携体制の検証	1		1						1
		② 附属幼稚園としての職員の認識の向上	1		1						1
		③ 短大イベントへの積極的参加	1		1						1
		④ 保護者と実習生との関係強化	3		2	1					3
	3 地域との連携	① 未就園児クラブを活用した地域へのアプローチ	1		1						1
		② 運動会等の地域参加型活動の強化	4		4						4
V 運営の効率化	1 組織の改善	① 複数担任制の導入検討	1		1						1
		② 報告・連絡・相談の徹底	1		1						1
	2 預かり保育の改善	① 早朝預かり保育の受け入れ体制の確立	1		1						1
		② バスキャッチ導入による預かり保育体制の構築	1		1						1
	3 送迎バス運営の改善	① 他園の送迎状況の調査	1		1						1
		② 送迎エリアの見直しによる運行状況の改善	1		1						1
	4 職場環境の充実	① マンパワーの充実	1		1						1
		② 職員の職場環境の充実	1					1			1
		③ ICTを活用した職場環境の充実	1		1						1
計			66	7	48	7	1	3	0	66	

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価								
				S	A	B	C	D	E	計		
I なでしこ色の保育園教育の充実	1 保育の充実と差別化	① 少人数担当保育の充実	1		1						1	
		② 保育園から幼稚園への連動体制の構築	1			1					1	
	2 子育て支援体制の充実	① 職員・専門員による在園保護者向けの子育て相談窓口の開設	1		1						1	
		3 地域に密着した保育園教育の充実	① 地域向け子育てサロンの開設	1			1					1
			② 保護者参加型の未就園児半日体験入園の開催	1				1				1
II 教職員の資質向上と人材確保の強化	1 教職員の資質向上	① 若年保育士の研修体制のマニュアル化	1		1						1	
		② 学園内外研修への積極的参加	1			1					1	
	2 人材確保の強化	① 実習生サポート体制の充実	1		1						1	
		② サマーボランティア体制の充実	1		1						1	
		③ 鹿児島女子短期大学学生への説明会や見学会の実施	1		1						1	
III 広報・募集活動の強化	1 入所していない児童の保護者とのコミュニケーションの強化	① 子育て相談窓口の設置	1						1	1		
	2 ICTを活用した情報発信の強化	① ホームページ・LINE・Facebook等の情報媒体の活用	2		1		1			2		
	3 オリジナルグッズによる募集広報活動の強化	① 「なほちゃん」オリジナルグッズ等を活用した募集広報活動の強化	1				1			1		
IV 設置校・地域社会との連携強化	1 本部・設置校との連携強化	① 本部・設置校との連携強化	1			1					1	
		① 保育所地域活動事業の開催	1			1					1	
	2 地域との連携強化に向けたイベントの充実	② 職場体験学習月間の実施	1		1						1	
V 運営の効率化	1 ICTを活用した情報の共有化	① 学園ネットワーク整備による情報の共有化	1			1					1	
	2 定例化した行事の検証と再構築	① 定例化した行事の検証と再構築	1		1						1	
計			19	0	9	6	3	0	1	19		

基本計画	取組戦略	具体的な取組内容	施策数	評価							
				S	A	B	C	D	E	計	
I 「経営力」の強化	1 定量的目標に基づく財政基盤の確立	① 事業活動収支計画の策定と実行	2	1	1						2
		② 適確な予算編成と厳格な予算執行	2		1	1					2
		③ 教育活動収入価格設定の検証と時宜改訂	3		2	1					3
		④ 外部資金増加策の検討と推進	1					1			1
	2 ICT環境整備による事務の効率化	① ネットシステム構築による事務処理の合理化	1				1				1
		② 学納金・寄付金納付サポートシステムの構築と稼働	2		2						2
		③ web出願システムの導入	1		1						1
	3 本部コンサルティング機能の充実	① 国際化推進体制の整備	3			3					3
		② 募集戦略の活性化	3		1	1		1			3
		③ 広報体制の強化	3		1	1	1				3
④ キャンパス・アメニティ向上への取り組み		3				2	1			3	
⑤ IRの有効活用		1				1				1	
II 「組織力」の増強	1 人事制度の見直し	① コース別人事制度の導入	1				1				1
		② キャリアパス導入による基準・条件を明確化	3				3				3
		③ 育成目標を明確にした計画的な人事異動の実施	0								0
		④ 有能なOB・OGの再雇用制度の構築	1					1			1
		⑤ ワークライフバランスの実現	3		3						3
	2 人材育成システムの構築	① 計画的な研修制度の確立	1					1			1
		② 資格取得時報奨金・自己啓発手当制度の導入	1					1			1
	3 ICT環境整備による意思決定・合意形成システムの構築	① 学園ネットワークによる通達・事務連絡システムの構築と稼働	2	1			1				2
		② ネット決裁システムの構築と稼働	2		1	1					2
	4 コンプライアンス意識の向上とリスク管理体制の強化	① コンプライアンス意識の更なる醸成	1				1				1
② リスク管理体制の構築と強化		3			1	1	1			3	
III 「連携力」の構築	1 企業・行政・地域社会との連携強化	① 地域創生への貢献	1			1					1
	2 卒業生・保護者との連携強化	① 同窓会・後援会との連携強化	1				1				1
	3 本部・設置校間の連携強化	① 本部・設置校間の連携強化サポート	3		1	1		1			3
	4 他校との連携強化	① 高大連携協定の締結促進	2				1	1			2
② 国内外日本語学校との協定支援		2		1	1					2	
IV 「環境力」の充実	1 教育施設の充実	① 学園施設設備投資計画の策定	3	2	1						3
		② 施設マネジメント体制の構築	2		1	1					2
		③ エコキャンパス・バリアフリー・耐震補強改修事業の推進	4		2	1		1			4
	2 ICT活用による学生支援システムの構築	① ポータルサイトを活用した学生向け情報揭示システムの導入	1		1						1
V 「改革力」の創出	1 新規事業による収益事業の創出	① 法人設立による外部流出コストの内生化	2			1	1				2
		② 学園オリジナルグッズ展開による認知度向上	1			1					1
		③ 所有資産を活用した収益事業の創出	1		1						1
	2 大学・短大の学部・学科の改組・新設の検討	① 地域社会に対応した学部・学科の創設検討	3				3				3
		② 通信教育部門の創設検討	2				2				2
		③ 生涯学習センターを活用した生涯教育の充実	1					1			1
3 幼保連携の検討継続	① 幼・保施策の情報収集	2		1	1					2	
計			74	4	22	17	20	11	0	74	

V 財務の概要

1. 平成 28 年度決算の概要

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容及び収支の均衡を明らかにし、学園の財務状況を示すものであり、企業会計における損益計算書に相当する。

資金収支計算書は、当該年度 1 年間のキャッシュフローを明らかにしたものである。

【事業活動収支計算書】

当期の概況について、前年度と対比し主な増減について説明すると、事業活動収入は 3,811,235 千円で、前年度より 49,878 千円の収入減となった。

主な要因は、施設設備補助金の減少によるものであった。

経常収支差額は前年度より 58,432 千円増の 387,621 千円で、経常収支差額比率は前年度より 1.3% 向上し 10.3% となった。

収入及び支出の前年度比較については、次のとおりである。

(教育活動収支)

学生生徒等納付金は、学生生徒園児数が対前年度比で 29 人増加し 3,332 人となったことにより、10,777 千円収入増となった。寄付金は特別寄付金の減少により 9,200 千円収入減、経常費補助金は、定員充足率の向上等により 58,837 千円収入増、付随事業は学生・生徒寮の補助活動事業の増収等により 4,879 千円収入増、雑収入は退職者増に伴う交付金増により 42,242 千円収入増となった。

人件費は、退職給与引当金繰入額 44,438 千円の増加等により 41,442 千円支出増、教育研究経費は、募集戦略による奨学費の増及び施設設備投資に伴う減価償却の増等により 15,774 千円支出増、管理経費は経費節減等により 5,818 千円支出減、徴収不能額等は大学の除籍者の学納金未収金の減少により 3,763 千円支出減、その結果、教育活動収支差額は 60,557 千円増加の 377,348 千円となった。

(教育活動外収支)

収益事業収入の 2,754 千円減少等により、教育活動外収支差額は 2,125 千円減少した。

(経常収支差額)

これらの結果、本年度の経常収支差額は前年度より 58,432 千円増加した。

(特別収支)

資産売却差額は、有価証券の売却による 26,193 千円の収入増、施設設備補助金は 181,970 千円減少の 23,131 千円、資産処分差額は、なでしこ保育園の仮園舎除却損等による 31,690 千円で、特別収支差額は前年度より 136,629 千円の収入減となった。

(基本金組入前当年度収支差額)

基本金組入前当年度収支差額は、旧中高等部男子寮の売却を翌年度に繰り越したこと等により、第 3 次長期経営計画の初年度目標値 210,959 千円を 186,938 千円上回る 397,897 千円で、事業活動収支差額比率は 10.4% となった。

【資金収支計算書】※事業活動収支と重複する科目の説明は割愛。

補助金収入は施設設備補助金の減少等により、123,133千円の収入減となった。資産売却収入は有価証券の売却234,256千円で、収入の部合計は17,529千円の収入減となった。

人件費支出は退職金の増加等により31,564千円支出増、教育研究経費支出及び管理経費支出は、経費節減等により22,573千円の支出減となった。施設・設備関係支出は、中高等部男子寮の建設188,460千円等、6か年施設設備投資計画を着実に遂行し、支出額全体は前年度より276,184千円減少した。資産運用支出は、前年度で第2号基本金の積立が終了したため、90,261千円の支出減となった。これらの結果、翌年度繰越支払資金は332,844千円大幅に増加し、1,140,954千円となった。

【貸借対照表】

固定資産は、中高等部男子寮の建物等により165,038千円増加し、その建設費に充てるために取り崩した特定資産200,000千円が減少した。その他固定資産は、ソフトウェア43,501千円の増加等により、38,298千円の増となった。

流動資産は、現金預金の増加等により、前年度を164,829千円上回った。

この結果、資産総額は166,100千円増加した。

負債総額については、借入金の順調な返済等により、240,798千円減少した。

基本金の組入は、第1号基本金が396,213千円増加、第2号基本金が200,000千円減少、第4号基本金が43,044千円減少し、合計153,169千円の組入増となった。

これらの結果、純資産が406,898千円増加した。

純資産構成比率は1.6%向上し85.8%、積立率は1.4%向上し28.8%となった。

2. 事業活動収支計算書

単位：千円

		勘定科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収支	教育活動収入	学生生徒等納付金	2,452,918	2,500,209	2,523,136	2,435,243	2,446,020
		手数料	37,866	36,079	35,200	36,154	36,811
		寄付金	5,526	11,737	13,090	18,495	9,295
		経常費補助金	746,337	779,662	818,260	879,851	938,688
		付随事業収入	106,106	113,182	114,481	133,564	138,443
		雑収入	90,980	128,635	105,939	130,905	173,147
		収入計 ①	3,439,733	3,569,504	3,610,106	3,634,212	3,742,404
	教育活動支出	人件費	2,010,775	2,075,287	2,031,445	2,091,821	2,133,263
		教育研究経費	737,487	827,500	910,626	955,892	971,666
		管理経費	324,396	321,663	288,820	262,293	256,475
		徴収不能等	12,337	3,329	17,351	7,415	3,652
		支出計 ②	3,084,995	3,227,779	3,248,242	3,317,421	3,365,056
		教育活動収支差額 ①-②	354,738	341,725	361,864	316,791	377,348
	外収入	受取利息・配当金	11,363	3,105	7,743	8,031	8,123
		収益事業収入	9,734	10,680	9,366	9,917	7,163
		収入計 ③	21,097	13,785	17,109	17,948	15,286
	外支出	借入金等利息	17,888	13,560	7,891	5,550	5,013
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0	
	支出計 ④	17,888	13,560	7,891	5,550	5,013	
	教育活動外収支差額 ③-④	3,209	225	9,218	12,398	10,273	
	経常収支差額	357,947	341,950	371,082	329,189	387,621	

特別収支	特別収入	資産売却差額	25,406	15,438	21,537	0	26,193
		現物寄付	8,877	4,491	2,942	3,852	3,469
		施設設備補助金	35,645	29,981	39,820	205,101	23,131
		過年度修正額	0	0	0	0	752
			収入計 ⑤	69,928	49,910	64,299	(※) 208,953
	特別支出	資産処分差額	0	0	(※) 1,832,400	57,615	31,690
		過年度修正額	0	0	0	4,433	11,579
	支出計 ⑥	0	0	1,832,400	62,048	43,269	
	特別収支差額 ⑤-⑥	69,928	49,910	△ 1,768,101	146,905	10,276	

経常収入 計	3,460,830	3,583,289	3,627,215	3,652,160	3,757,690
事業活動収入 計	3,530,758	3,633,199	3,691,514	3,861,113	3,811,235

基本金組入前当年度収支差額	427,875	391,860	△ 1,397,019	476,094	397,897
---------------	---------	---------	-------------	---------	---------

(※)26年度の資産処分差額は、霧島キャンパス売却による除却損である。

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財務分析	経常収支差額比率	10.3%	9.5%	10.2%	9.0%	10.3%
	事業活動収支差額比率	12.1%	10.8%	(☆) -37.8%	12.3%	10.4%
	人件費比率	58.1%	57.9%	56.0%	57.3%	56.8%
	教育研究経費比率	21.3%	23.1%	25.1%	26.2%	25.9%
	管理経費比率	9.4%	9.0%	8.0%	7.2%	6.8%

(☆)26年度の事業活動収支差額比率は、霧島キャンパス売却による特別損失を除くと、11.2%である。

3. 資金収支計算書

単位：千円

勘定科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学生生徒等納付金収入	2,452,918	2,500,209	2,523,136	2,435,243	2,446,020
手数料収入	37,866	36,079	35,200	36,154	36,811
寄付金収入	5,526	11,737	13,090	18,495	9,295
補助金収入	781,982	809,643	858,080	1,084,952	961,819
資産売却収入	224,085	112,042	501,518	0	234,256
付随事業・収益事業収入	115,840	123,861	123,847	143,480	145,605
受取利息・配当金収入	11,363	3,105	7,743	8,031	8,124
雑収入	90,980	128,635	105,939	130,905	174,439
借入金等収入	0	0	0	250,000	0
前受金収入	467,635	459,760	436,308	439,348	432,446
その他の収入	165,284	302,927	243,514	260,231	598,302
資金収入調整勘定	△ 619,891	△ 657,585	△ 629,995	△ 786,531	△ 621,847
前年度繰越支払資金	887,653	1,248,139	752,815	1,230,602	808,111
収入の部 合計	4,621,241	5,078,552	4,971,195	5,250,910	5,233,381
人件費支出	2,010,609	2,073,674	2,045,500	2,117,015	2,148,579
教育研究経費支出	499,578	572,130	617,890	656,540	644,301
管理経費支出	219,295	206,192	237,592	215,977	205,643
借入金等利息支出	17,888	13,560	7,891	5,550	5,013
借入金等返済支出	213,400	213,400	213,400	201,320	180,000
施設関係支出	141,233	822,814	126,715	709,593	471,268
設備関係支出	132,971	190,504	126,502	177,944	140,085
資産運用支出	224,730	384,999	311,257	343,316	253,055
その他の支出	204,473	172,258	306,752	281,388	288,426
資金支出調整勘定	△ 291,075	△ 323,794	△ 252,906	△ 265,843	△ 243,943
翌年度繰越支払資金	1,248,139	752,815	1,230,602	808,110	1,140,954
支出の部 合計	4,621,241	5,078,552	4,971,195	5,250,910	5,233,381

【教育活動資金収支差額】

勘定科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学生生徒等納付金収入	2,452,918	2,500,209	2,523,136	2,435,243	2,446,020
手数料収入	37,866	36,079	35,200	36,155	36,811
寄付金収入	5,526	11,737	13,090	18,495	9,295
経常費補助金収入	746,337	779,662	818,260	879,851	938,688
付随事業収入	106,106	113,182	114,481	133,563	138,443
雑収入	90,980	128,635	105,939	130,905	173,687
教育活動資金収入 合計	3,439,733	3,569,504	3,610,106	3,634,212	3,742,944
人件費支出	2,010,609	2,073,674	2,045,500	2,117,015	2,148,579
教育研究経費支出	499,578	572,130	617,890	656,540	644,301
管理経費支出	219,295	206,193	237,592	211,544	203,064
教育活動資金支出 合計	2,729,482	2,851,997	2,900,982	2,985,099	2,995,944
調整勘定等収支差額	130,084	41,360	△ 24,740	△ 42,227	△ 46,467
教育活動資金収支差額	840,335	758,867	684,384	606,886	700,533

4. 貸借対照表

単位：千円

科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産	15,857,084	16,644,675	14,426,162	14,953,435	14,954,706
有形固定資産	15,608,717	16,242,545	13,884,186	14,373,562	14,538,600
特定資産	219,668	360,671	506,412	549,814	347,749
その他の固定資産	28,699	41,459	35,564	30,059	68,357
流動資産	1,444,631	981,299	1,431,671	1,408,165	1,572,994
資産の部合計	17,301,715	17,625,974	15,857,833	16,361,600	16,527,700

科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定負債	2,040,827	1,847,333	1,616,674	1,634,981	1,443,935
流動負債	889,201	1,015,093	938,670	948,036	898,284
負債の部合計	2,930,028	2,862,426	2,555,344	2,583,017	2,342,219

科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
第1号基本金	15,055,554	16,235,159	16,656,257	17,325,388	17,721,601
第2号基本金	0	140,000	280,000	320,000	120,000
第3号基本金	49,835	49,835	49,835	49,835	49,835
第4号基本金	281,044	281,044	281,044	281,044	238,000
基本金の部合計	15,386,433	16,706,038	17,267,136	17,976,267	18,129,436

科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
翌年度繰越収支差額	△ 1,014,745	△ 1,942,490	△ 3,964,647	△ 4,197,684	△ 3,943,955

科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産の部合計	14,371,687	14,763,548	13,302,489	13,778,583	14,185,481

負債及び純資産の部合計	17,301,715	17,625,974	15,857,833	16,361,600	16,527,700
-------------	------------	------------	------------	------------	------------

財務分析	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産構成比率	83.1%	83.8%	83.9%	84.2%	85.8%
流動比率	162.5%	96.7%	152.5%	148.5%	175.3%
前受金保有率	323.1%	250.1%	406.4%	362.8%	396.9%
積立率	23.9%	16.9%	31.6%	27.4%	28.8%

※純資産構成比率＝自己資金構成比率

5 定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分

志學館学園 経営判断指標判定表

判定	★					
	A2	A3	A2	A3	A2	
(単位:千円)						
I 教育活動資金 収支差額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	収入(A)	3,439,733	3,569,504	3,610,106	3,634,212	3,742,944
	支出(B)	2,599,398	2,810,637	2,925,722	3,027,326	3,042,411
	C=A-B	840,335	758,867	684,384	606,886	700,533
	教育活動資金収支差額比率C/A	24.4%	21.3%	19.0%	16.7%	18.7%
判定	○	○	○	○	○	
II 運用資産と 外部負債の関係	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	運用資産(D)	1,510,921	1,149,699	1,773,227	1,594,052	1,716,544
	外部負債(E)	1,499,296	1,444,249	1,178,237	1,226,754	1,003,372
	F=D-E	11,625	△ 294,550	594,990	367,298	713,172
	C>0且つF<0の時 F÷C(単位:年)	C>0且つF>0 ***	0.4	C>0且つF>0 ***	C>0且つF>0 ***	C>0且つF>0 ***
III 経常収支差額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	経常収入(G)	3,460,830	3,583,289	3,627,215	3,652,160	3,757,690
	経常収支差額(H)	357,947	341,950	371,081	329,189	387,621
	経常収支差額比率(H/G)	10.3%	9.5%	10.2%	9.0%	10.3%
	判定	○	○	○	○	○

注1) 定量的な経営判断指標は平成24年度に精緻化され、7区分から14区分へ変更になった。

注2) 新会計基準に基づき、平成27年度より下記の2点が変更となった。

【変更点】①(旧)教育研究活動CF ⇒ (新)教育活動資金収支差額

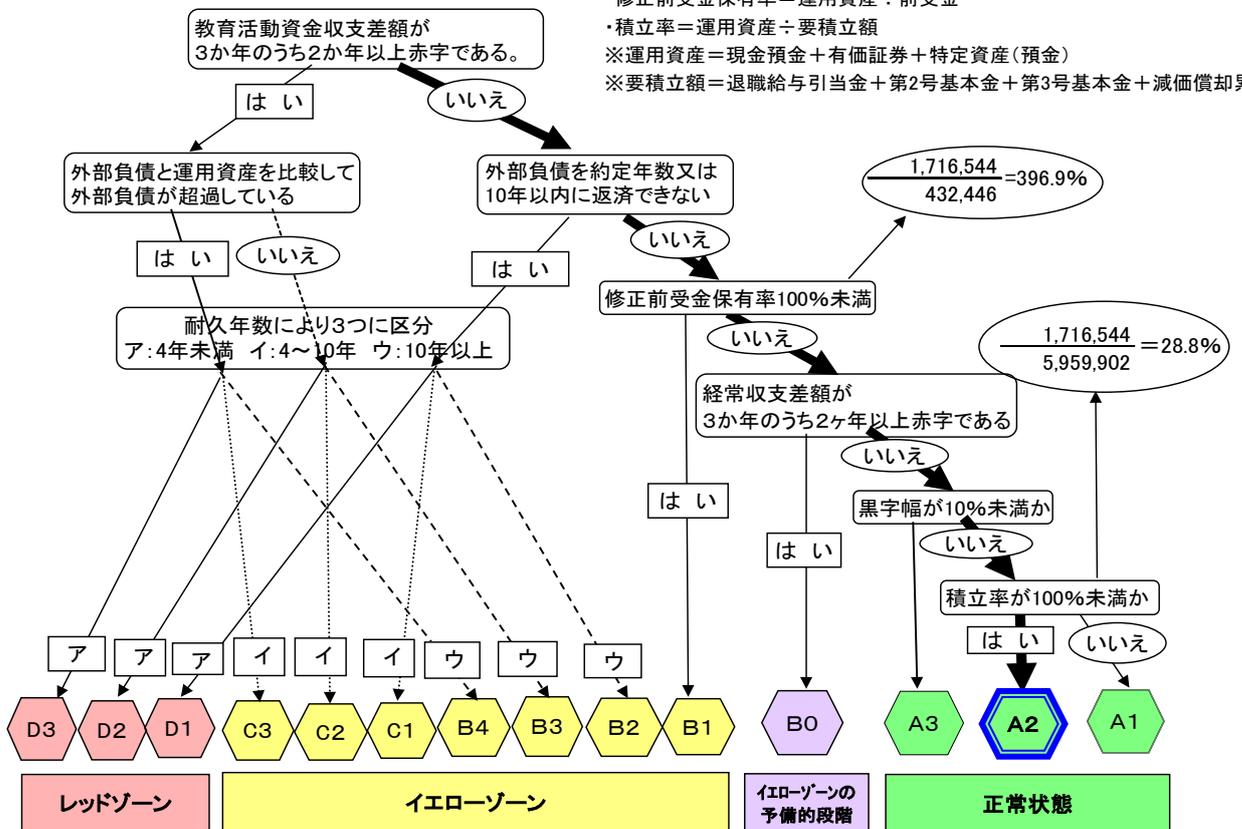
②帰属収支差額(資産売却差額、資産処分差額を除く) ⇒ 経常収支差額

・修正前受金保有率=運用資産÷前受金

・積立率=運用資産÷要積立額

※運用資産=現金預金+有価証券+特定資産(預金)

※要積立額=退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金+減価償却累計額



◆ 学校法人会計 及び 用語について (解説) ◆

学校法人会計は、その事業目的において公共性が高く、企業の様に営利を追求するものではないため、企業会計とは異なる学校法人会計という会計形態をとっており、学校法人の収入は極めて制約的で、増加を図ることが難しい財政構造となっている。学校法人が事業の永続性と財政の健全性を維持していくためには、長期的な視野に立った事業計画と、それを裏付ける収支均衡の取れた財政計画が必要となる。学校法人はそれを踏まえ予算に基づいた運営をしなければならず、予算と決算の差異が重視される計算書様式となっており、学校が永続性を確保するための収支均衡状態を目指すのに適した会計制度となっている。

【資金収支計算書】

・当該会計年度（4月1日～3月31日）に行った諸活動に対する全ての収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金預金等）の顛末を明らかにするものである。

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いもので、前年度から繰り越された支払資金を基に、当年度の収支の結果、翌年度に繰り越される支払資金が確定する計算体系になっている。

【事業活動収支計算書】

・当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡状態を明らかにし、学校法人の経営状況を表す（収支バランスを捉える）ものである。資金の増減を伴わない取引（引当金、減価償却費等）は計上されるが、資本的支出（固定資産取得等）に充てる額は除いて計上する。本業である「教育活動収支」、本業外である「教育活動外収支」、臨時的な「特別収支」の3区分で収支の状況を把握し、分析することができる。

【貸借対照表】

・当該年度末（3月31日）時点での資産・負債・基本金の状況を表し、財政状況を明らかにするものである。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度の収支状況を表す一方、貸借対照表は今までの財政活動における積み重ね（累積）の結果を表示する。

【経常収支差額】

・臨時的な特別収支を除く、経常的な収支バランスを表すもの。経常収支差額比率は、学校経営における利益の判断基準である。

【基本金】

・学校法人の機能を維持し、安定的かつ永続的に経営することを目指すために組み入れる。

- 第1号基本金・・・校地、校舎、機器備品、図書等の自己資金による固定資産の取得価額
- 第2号基本金・・・将来の固定資産取得に充てる為の施設設備投資額（計画的に組み入れる）
- 第3号基本金・・・基金として継続的に保持・運用する金額（本学園は奨学金基金）
- 第4号基本金・・・恒常的な支払資金に対応する運転資金額（文部科学大臣の定める額）

監 査 報 告 書

平成29年5月16日

学校法人志學館学園
理 事 会 御 中

学校法人 志學館学園

監 事 大 津 学 

監 事 久 永 修 平 

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人志學館学園の寄附行為第15条の規定に従い、学校法人志學館学園の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以上